

[6] ブルガリア

1. ブルガリアの概要と開発方針・課題

(1) 概要

ブルガリアでは 2009 年 7 月の総選挙の結果、2006 年に結党された新興右派政党である GERB（ブルガリアの欧州における発展のための市民）が政権の座についた。国民議会で単独過半数を下回る勢力ながら、国民の支持を得て比較的安定的に政権を運営しており、懸案である司法改革、組織犯罪・汚職対策の分野においても進展が見られる。現政権の政策目標は欧州社会への更なる統合であり、シェンゲン協定への早期加盟を目指している。ユーロ導入については、既に経済指標では導入基準を満たしているものの、ギリシャ危機をはじめとするユーロ圏の経済状況を踏まえ、当面は導入しないことを政府は表明した。

経済面では、2005 年から 2008 年にかけて年平均 6%程度の経済成長を維持してきた。2009 年は世界的な金融危機の影響を受けマイナス 5.5%となったが、2010 年以降再びプラス成長を維持している。近年、政府が財政赤字縮小のために緊縮財政を維持している結果、国内の開発ニーズに十分な資金が配分されないなどの問題があるものの、各分野における EU からの補助金の執行については改善が見られることから、全体としては着実に社会資本の整備が進められている。

(2) 国家開発計画

2012 年 2 月に就任したブレブネリエフ大統領は、「国家開発計画 2007－2013」（2005 年 12 月）にかわる新たな中長期的国家開発計画として「National Development Programme "Bulgaria 2020"」を 2012 年中に策定することを国民議会演説で明らかにした。EU 補助金を活用しつつ、教育を通じた人材育成および国際的な産学官連携強化など科学技術分野に重点を置く内容となる見通しである。

表－1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口 (百万人)		7.53	8.72
出生時の平均余命 (年)		73.51	71.64
G N I	総 額 (百万ドル)	46,225.19	19,082.65
	一人あたり (ドル)	6,320	2,260
経済成長率 (%)		0.4	-9.1
経常収支 (百万ドル)		-590.62	-1,710.00
失 業 率 (%)		10.2	—
対外債務残高 (百万ドル)		48,077.18	10,889.63
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	27,325.19	6,950.00
	輸 入 (百万ドル)	28,418.61	8,027.00
	貿易収支 (百万ドル)	-1,093.42	-1,077.00
政府予算規模（歳入） (百万レフ)		20,795.47	21.40
財政収支 (百万レフ)		-2,446.55	-2.29
財政収支 (対GDP比, %)		-3.5	-5.0
債務 (対GNI比, %)		94.9	—
債務残高 (対輸出比, %)		159.1	—
債務返済比率（DSR） (対GNI比, %)		8.7	7.2
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	4.5
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.7	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.9	3.7
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		—	13.62
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		111	
分 類	D A C	—	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画 2007～2013	

出典）World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注）1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	7,312.99	5,106.84
	対日輸入 (百万円)	5,307.27	7,840.62
	対日収支 (百万円)	2,005.72	-2,733.77
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		3	3
ブルガリアに在留する日本人数 (人)		136	104
日本に在留するブルガリア人数 (人)		396	—

出典）貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、〔国別編〕海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

ブルガリア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		0.0(2007年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		0.4(2007年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		8.5(2007年)	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)		—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		98.3(2009年)	—
	初等教育純就学率 (%)		98.0(2010年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		99.7(2010年)	98.0
	女性識字率（15～24歳） (%)		97.4(2009年)	—
	男性識字率（15～24歳） (%)		97.5(2009年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		10.6(2011年)	18.5
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		12.1(2011年)	22.2
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		11(2010年)	24
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		0.1(2009年)	0.1
	結核患者数（10万人あたり） (人)		40(2010年)	46
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)		—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	100.0(2010年)	100.0
		衛生設備 (%)	100.0(2010年)	99.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		14.2(2010年)	19.4

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. ブルガリアに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

1989年に共産主義体制が崩壊し、1990年7月にはG24の支援対象国に含まれたことを踏まえ、我が国はブルガリアへの援助を本格化させた。その後、ブルガリアが2005年に被援助国から卒業したことから、我が国は経済協力を順次縮小し、2011年度の文化無償資金協力案件をもって、既往の継続案件を除き、全ての経済協力を終了した。

(2) 意義

ブルガリアが引き続きEU内の親日国として存在し、また、EUの東端という地理的に重要な位置にある同国との関係を今後も深化させることは、我が国の対欧州外交政策上重要である。

ブルガリアは2007年のEU加盟後も、保健・医療、社会福祉、初等教育などの分野で基本的な開発ニーズが多く存在したことから、我が国は2010年度まで草の根・人間の安全保障無償等を通じ地域社会への支援を行った。これらの分野における支援は、体制転換直後からEU加盟前後に至るまでの我が国からの一貫した民主化・市場経済化支援と合わせ、ブルガリア側から高く評価されている。

(3) 基本方針

ブルガリアは2005年にOECD/DAC被援助国リストから削除され、2007年にEUに加盟したことから、我が国は2008年度末をもってJICA事務所を閉所し技術協力を終了した。その他の援助スキームについても2011年度の文化無償資金協力案件をもって、既往の継続案件を除き、全て終了した。今後ブルガリアとの関係は、貿易、投資などの民間経済交流が軸となる。

(4) 重点分野

ブルガリアに対する支援を開始した当初は、市場経済化、環境保全、農業振興および経済・社会インフラ整備を我が国の支援重点分野と定めていたが、ブルガリアの被援助国卒業を踏まえ、近年は特に人間の安全保障の観点から、保健・医療、社会福祉および初等教育分野を中心に支援を行ってきた。

ブルガリア

表－4 我が国の対ブルガリア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	369.32	3.77	2.90 (2.90)
2008年度	－	0.70	0.67 (0.67)
2009年度	－	1.00	0.59 (0.01)
2010年度	－	0.84	1.61 (0.79)
2011年度	－	0.01	0.06
累 計	770.06	33.99	112.67

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対ブルガリア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	8.70	1.24	10.79	20.73
2001年	40.30	0.55	7.55	48.40
2002年	28.21	0.99	7.53	36.73
2003年	19.28	0.38	5.51	25.18
2004年	21.76	0.75	6.18	28.69
累 計	128.57	20.34	109.29	258.21

出典）OECD/DAC

- 注）1. 我が国のブルガリアへの援助は、OA（公的援助）としている。
2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ブルガリア側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
6. ブルガリアは、DACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。

表－6 諸外国の対ブルガリア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2000年	米国 119.16	ドイツ 29.08	日本 20.73	フランス 10.21	スイス 7.44	20.73	207.04
2001年	日本 48.40	米国 39.79	ドイツ 37.09	スイス 11.19	フランス 10.95	48.40	173.43
2002年	ドイツ 49.17	米国 47.53	日本 36.73	フランス 14.92	オーストリア 9.41	36.73	189.22
2003年	ドイツ 89.59	米国 44.62	日本 25.18	フランス 19.80	オーストリア 11.49	25.18	226.08
2004年	ドイツ 106.49	米国 38.88	日本 28.69	フランス 24.69	ギリシャ 11.34	28.69	245.95

出典）OECD/DAC

- 注）1. 我が国のブルガリアへの援助は、OA（公的援助）としている。
2. ブルガリアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。

ブルガリア

表－7 国際機関の対ブルガリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 95.34	GEF 3.96	UNDP 0.83	UNTA 0.74	UNHC 0.72	0.17	101.76
2001年	CEC 165.04	EBRD 2.02	UNHC 0.87	UNTA 0.79	UNDP 0.65	0.20	169.57
2002年	CEC 129.30	EBRD 2.88	UNHC 0.88 UNTA 0.88	—	UNDP 0.70	0.85	135.49
2003年	CEC 179.95	EBRD 2.34	UNTA 1.42	UNHC 0.77	UNDP 0.68	0.55	185.71
2004年	CEC 354.67	EBRD 2.52	GEF 1.10	UNHC 0.93	UNTA 0.92	0.95	361.09

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 我が国の国際機関を通じたブルガリアへの援助は、OA（公的援助）としている。

3. ブルガリアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	400.74億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	27.67億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	108.25億円 研修員受入 842人 専門家派遣 228人 調査団派遣 557人 機材供与 913.40百万円 協力隊派遣 253人 その他ボランティア 1人
2007年度	369.32億円 ヴァルナ港及びブルガス港コンテナターミナル整備計画 (369.32)	3.77億円 東ロドピ山トラキア美術博物館センター建設計画 (3.41) 草の根文化無償 (1件) (0.00) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.35)	2.90億円 (2.90億円) 専門家派遣 15人 (15人) 調査団派遣 27人 (27人) (その他ボランティア) (1人)
2008年度	な し	0.70億円 草の根文化無償 (2件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.60)	0.67億円 (0.67億円) 調査団派遣 5人 (5人)
2009年度	な し	1.00億円 国立美術ギャラリー修復室機材及び視聴覚機材整備計画 (0.47) 草の根文化無償 (1件) (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.51)	0.59億円 (0.01億円) 研修員受入 7人 専門家派遣 5人 留学生受入 103人
2010年度	な し	0.84億円 ヴェリコ・タルノヴォーコンスタンティン・キシモフ音楽・演劇劇場音響機材整備計画 (0.51) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.33)	1.61億円 (0.79億円) 研修員受入 13人 専門家派遣 7人 調査団派遣 28人 (28人) 留学生受入 206人
2011年度	な し	0.01億円 草の根文化無償 (1件) (0.01)	0.06億円
2011年度までの累計	770.06億円	33.99億円	112.67億円 研修員受入 842人 専門家派遣 243人 調査団派遣 617人 機材供与 913.40百万円 協力隊派遣 253人 その他ボランティア 2人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

ブルガリア

4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カザンラク地域振興計画プロジェクト	04.10～08. 3

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
全国総合水資源管理計画調査	06. 5～08. 1

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1090頁に記載。

欧洲地域

欧州地域

